

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名： 潟上市水道事業会計

| | | | |
|---------|----------------------|-------------------|----------|
| 事業名 | 末端給水事業、簡易水道事業（上水道事業） | | |
| 事業開始年月日 | 昭和27年1月23日 | 地方公営企業法の適用・非適用 | ■適用 □非適用 |
| 団体名※ | | 職員数※（H19. 4. 1現在） | 8 |
| 構成団体名 | | | |

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

| | | | |
|------------|-------------|-----------------|-------------|
| 資本費 | (H18) 129.0 | 公営企業債現在高（百万円） | (H18) 3,918 |
| 累積欠損金（百万円） | 0 | 利益剰余金又は積立金（百万円） | (H18) 62 |
| 不良債務（百万円） | 0 | 財政力指数※ | (H18) 0.34 |
| 資金不足比率（%） | - | 実質公債費比率※（%） | (H19) 19.0 |
| | | 経常収支比率※（%） | (H18) 94.5 |

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

| |
|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 該当なし |
| [合併期日：平成17年3月22日 合併前市町村：天王町、昭和町、飯田川町] 給水区域は行政区域を出入りしており、潟上市上水道と三つの簡易水道をひとつとして公営企業法の適用を受け、独立採算を基本に事業経営を行っている。 |

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 □にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

| 区分 | 内容 |
|----------|--|
| 計画名 | 繰上償還に係る潟上市水道事業経営健全化計画 |
| 計画期間 | 平成19年度～平成23年度 |
| 計画策定責任者 | 潟上市水道事業管理者 潟上市長 石川 光男 |
| 既存計画との関係 | 「潟上市水道事業経営計画」H17～H21（中期経営計画） |
| 公表の方法等 | 潟上市ホームページ及び平成19年12月議会で説明 |
| 基本方針 | 新たな水道事業経営に向けて、潟上市行政改革大綱「平成17年度～平成21年度」、既存の「潟上市水道事業経営計画」、集中改革プラン等の基本方針を踏まえ、平成23年度までに実施する水道事業の経営計画の具体的項目について、それぞれ目標年次を定めた繰上償還に係る潟上市水道事業経営健全化計画とする。 |

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

| 区 分 | | 年利5%以上6%未満 | 年利6%以上7%未満 | 年利7%以上 | 合 計 |
|------------|---------|------------|------------|--------|-------|
| 旧資金運用部資金 | 繰上償還希望額 | 83.3 | 116.9 | 255.7 | 456.0 |
| | 補償金免除額 | 8.3 | 19.3 | 44.8 | 72.4 |
| 旧簡易生命保険資金 | 繰上償還希望額 | | | | |
| 公営企業金融公庫資金 | 繰上償還希望額 | | | 34.0 | 34.0 |

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

| 事業債名 | | 年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高) | 年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高) | 年利7%以上 (平成19年度末残高) | 合 計 |
|---|------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------|---------|
| 公 営 企 業 債 | 末端給水事業 | 83,336 | 116,926 | 255,738 | 456,000 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (A) | | 83,336 | 116,926 | 255,738 | 456,000 |
| 一 般 会 計 負 担 分 (再掲) | ※上記のうち 末端給水事業 | 3,476 | 4,764 | 9,329 | 17,569 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (B) | | 3,476 | 4,764 | 9,329 | 17,569 |
| 公営企業で負担するもの (A)-(B) | | 79,860 | 112,162 | 246,409 | 438,431 |

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

| 事業債名 | | 年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高) | 年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高) | 年利7%以上 (平成20年度9月期残高) | 合 計 |
|---|--------|---------------------------|---------------------------|-------------------------|-----|
| 公 営 企 業 債 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (A) | | | | | |
| 一 般 会 計 負 担 分 (再掲) | ※上記のうち | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (B) | | | | | |
| 公営企業で負担するもの (A)-(B) | | | | | |

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

| 事業債名 | | 年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高) | 年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高) | 年利7%以上 (平成19年度末残高) | 合 計 |
|---|--------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------|--------|
| 公 営 企 業 債 | 末端給水事業 | | | 33,964 | 33,964 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (A) | | | | 33,964 | 33,964 |
| 一 般 会 計 負 担 分 (再掲) | ※上記のうち | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合 計 (B) | | | | | |
| 公営企業で負担するもの (A)-(B) | | | | 33,964 | 33,964 |

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
 2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財務状況の分析

| 区 分 | 内 容 |
|--------|---|
| 財務上の特徴 | <p>平成18年度の経営状況は、総収益558,368,867円に対して、総費用は520,039,603円で、差し引き38,329,264円の純利益を生じている。</p> <p>一方、給水状況においては、前年度末比戸数で1.3%、人口で0.5%増となり、総配水量も0.7%増となった。しかし、有収率は0.5%減となり前年度に引き続き減少している。</p> <p>本事業は現在のところ比較的経営は安定しているものの、今後の見通しとしては企業債未償還額(年度末残高3,918,011,118円)が前年度より増加していることや、老朽施設の維持補修費の増、更には住民意識や産業構造の変化に伴う節水型社会への移行などにより、給水収益の大幅な伸びが期待できない状況にもあるなど、経営を圧迫させる要因も考えられる。</p> |
| 経営課題 | <p>課 題 ① 水道料金格差の是正</p> <p>本市の水道事業は、合併により水道事業会計や加入金・手数料等については統一したが、水道料金や施設は従前のままとされている。特に水道料金は地域により格差が生じていて、市民が均衡的なサービスを受けられない状況にある。</p> |
| | <p>課 題 ② 施設の改良及び更新</p> <p>昭和・飯田川地区は、高度浄水処理の導入や、老朽管の布設替え等ほぼ完了しているが、天王地区は古い設備が多く残り、日常の管理や緊急時の対応に苦慮している。</p> |
| | <p>課 題 ③ 安定給水の確保</p> <p>市内の一部に未普及地域が残っており、新たな水源の開発で給水サービスの格差解消を図るとともに、安定給水の確保が必要となっている。</p> |
| | <p>課 題 ④</p> |
| | <p>課 題 ⑤</p> |
| 留意事項 | |

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

(3) 経営指標等

(単位:%)

| | 平成14年度 (計画前5年度) (決算) | 平成15年度 (計画前4年度) (決算) | 平成16年度 (計画前3年度) (決算) | 平成17年度 (計画前々年度) (決算) | 平成18年度 (計画前年度) (決算見込) | 平成19年度 (計画初年度) | 平成20年度 (計画第2年度) | 平成21年度 (計画第3年度) | 平成22年度 (計画第4年度) | 平成23年度 (計画第5年度) |
|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 資金不足比率 (%) (再掲) | | | | | | | | | | |
| 料金回収率※ (%) | | | | 89.4 | 96.6 | 95.1 | 96.5 | 97.9 | 99.0 | 101.1 |
| 総収支比率(法適用) (%) | | | | 102.1 | 107.4 | 104.1 | 105.1 | 106.2 | 106.8 | 108.3 |
| 経常収支比率(法適用) (%) | | | | 102.7 | 107.8 | 104.5 | 105.5 | 106.6 | 107.3 | 108.8 |
| 営業収支比率(法適用) (%) | | | | 129.4 | 137.0 | 129.6 | 128.3 | 128.2 | 128.1 | 128.1 |
| 累積欠損金比率(法適用) (%) (再掲) | | | | | | | | | | |
| 収益的収支比率(法非適用) (%) (再掲) | | | | | | | | | | |
| 不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用) (%) (再掲) | | | | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰入金比率 | 収益的収入分 (%) | | | 7.6 | 7.0 | 6.5 | 6.2 | 5.6 | 5.3 | 4.8 |
| | うち基準内繰入金 (%) | | | 7.2 | 6.6 | 6.1 | 5.8 | 5.3 | 4.9 | 4.4 |
| | うち基準外繰入金 (%) | | | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 0.4 |
| | うち料金収入に計上すべき繰入等 (%) | | | | | | | | | |
| | うち赤字補てん的なもの (%) | | | | | | | | | |
| | 資本的収入分 (%) | | | 1.7 | 2.4 | 20.7 | 5.9 | 3.4 | 2.6 | 3.8 |
| | うち基準内繰入金 (%) | | | 1.4 | 2.0 | 17.2 | 4.9 | 2.8 | 2.2 | 3.2 |
| | うち基準外繰入金 (%) | | | 0.3 | 0.4 | 3.5 | 1.0 | 0.6 | 0.4 | 0.6 |
| うち赤字補てん的なもの (%) | | | | | | | | | | |

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

| 条件項目 | 収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件） |
|---------------------------|---|
| 1 料金設定の考え方、料金収入の見込み | 料金設定は現行のまま、料金収入は実績に基づいた。 |
| 2 他会計繰入金の見込み | 収益的収支の基準内繰入れとして企業債利子償還の2分の1、資本的収支の基準内繰入れとして企業債元金償還の20分の1を一般会計から繰入れしている。また、基準外繰入れとして工事費の元利負担分を繰入れしている。 |
| 3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み | 当面は大規模投資の計画はないが、現在潟上市水道事業基本計画を作成中であり、計画の中身によっては、投資の必要性はでてくる。資産売却等の予定はない。 |
| 4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの | 潟上市行政改革大綱「平成17年度～平成21年度」、既存の「潟上市水道事業経営計画」、集中改革プラン等の基本方針を踏まえ、合併後の水道事業経営状況を参考に策定した。 |

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

IV 経営健全化に関する施策

| 項 目 | 具 体 的 内 容 |
|--|--|
| <p>1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公務員の職員数の純減の状況 ○ 給与のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方 ◇ 技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方 ◇ 退職時特昇等退職手当のあり方 ◇ 福利厚生事業のあり方 | <p>平成19年4月1日現在水道事業の職員数は8人で、集中改革プランの定員管理数値目標より1人の増となっている。定員モデルや類似団体職員数を分析し、定員の適正化を推進する。</p> <p>一般会計に準ずる。</p> |
| <p>2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組 ○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用 | <p>(経営課題②) 構造物、機械、電気設備の耐震・機能診断に基づく更新計画の策定とともに、複数の簡易水道施設を統合するための検討にはいる。また、サービス需要の動向等を踏まえ建設投資を適切に実施し、工事費のコスト削減、入札・契約手続きとその運用の改善に取り組む。</p> <p>現在、水道料金等収納業務、検針業務、取水浄水配水施設の電気計装、ポンプ設備、薬品注入設備の保守管理等の委託を行っている。他の業務についても、受託管理者制度が適用され、民間活用方法等について更なる調査を実施し、委託可能であれば順次移行を図りたい。</p> |

IV 経営健全化に関する施策（つづき）

| 項 目 | 具 体 的 内 容 |
|--|---|
| 3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保 <input type="checkbox"/> 料金水準が著しく低い団体にあっては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組 | (経営課題①) 平成17年度に潟上市水道事業基本構想を策定し、現在基本計画を作成中。行政区域を出入りしている給水区域と経営計画を見直し、早期に水道料金の格差是正を図る。 |
| 4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入 <input type="checkbox"/> 経営健全化や財務状況に関する情報公開 <input type="checkbox"/> 行政評価の導入 | 潟上市水道事業経営計画(中期経営計画)に基づく、経営計画の概要を潟上市ホームページで公表している。 |
| 5 その他 | (経営課題③) 地域間の水需要の不均衡解消や供給の安定向上を図るため、今年度水源調査として、本井戸設置・地下水揚水試験・周辺への影響調査を実施した。 |

注1 上記区分に応じ、「II 財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「V 繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

| 課 題 | 取 組 み 及 び 目 標 |
|---------------------------|---|
| 1 職員数の純減や人件費の総額の削減 | 定員モデルや類似団体職員数を分析し、定員の適正化を推進する。計画最終年度における水道事業の職員数は7人に設定し、人員の削減に取り組む。 |
| 2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等 | 該当なし。 |
| 3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等 | 現在、基準外繰入れとして工事費の元利負担分を繰入れているが、将来的には解消したい。 |
| 4 維持管理費等の改善 | 水道事業の経理内容の明確化と経営の効率化を図る観点から、簡易水道事業統合計画を策定し、事業内の簡易水道施設を整理・統合する検討にはいる。現在作成中の基本計画に基づき、平成22年頃をめどに実施したい。 |
| 5 工事コストの削減 | 工法及び資材の見直し等による工事コストの削減に努めるとともに、入札・契約手続きとその運用の改善に取り組む。 |

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果（つづき）

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

| 課題 | 目標又は実績 | 平成14年度 (計画前5年度) (決算) | 平成15年度 (計画前4年度) (決算) | 平成16年度 (計画前3年度) (決算) | 平成17年度 (計画前々年度) (決算) | 平成18年度 (計画前年度) (決算見込) | 計画前5年間 実績 | 平成19年度 (計画初年度) | 平成20年度 (計画第2年度) | 平成21年度 (計画第3年度) | 平成22年度 (計画第4年度) | 平成23年度 (計画第5年度) | 計画合計 |
|----------------|---------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|--------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------|
| 【収入の確保】 | | | | | | | | | | | | | |
| | 料金改定率 | | | | | | | | | | | | |
| | 改善額(料金の適正化)※1 | | | | | | | | | | | | |
| | 未収金の徴収対策 | | | | | | | | | | | | |
| | 改善額 | | | | 1 | 1 | 2 | | | | | | |
| | 一般会計負担金の額 | | | | | | | | | | | | |
| | 改善額(負担金の確保等) | | | | | | | | | | | | |
| | 資産の有効活用 | | | | | | | | | | | | |
| | 改善額(収入増額) | | | | | | | | | | | | |
| | その他() | | | | | | | | | | | | |
| | 改善額 | | | | | | | | | | | | |
| 【経費の削減】 | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 職員給与費の適正化 | | | | | | | | | | | | |
| | 職員給与費(退職手当以外) | 64 | 56 | 56 | 50 | 52 | | 53 | 53 | 53 | 50 | 48 | |
| | 改善額 | | | | | | | | | | | | |
| | 給与水準 | 32 | 28 | 28 | 24 | 25 | | 25 | 25 | 24 | 24 | 23 | |
| | 改善額 | | 4 | 0 | 4 | -1 | 7 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 4 |
| | その他(各種手当負担金) | 32 | 28 | 28 | 26 | 27 | | 28 | 28 | 29 | 26 | 25 | |
| | 改善額 | | 4 | 0 | 2 | -1 | 5 | -1 | -1 | -2 | 1 | 2 | -1 |
| | 職員給与費(退職手当) | 6 | 6 | 6 | 5 | 5 | | 5 | 5 | 5 | 4 | 4 | |
| | 職員数(人) | 9 | 7 | 7 | 7 | 8 | | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | |
| | 増減数(人) | | -2 | 0 | 0 | 1 | -1 | -1 | 0 | 0 | 0 | 0 | -2 |
| 4 | 維持管理費等 | 62 | 62 | 60 | 63 | 52 | | 53 | 53 | 53 | 25 | 23 | |
| | 改善額(適正化) | | 0 | 2 | -3 | 11 | 10 | -1 | -1 | -1 | -1 | 27 | 29 |
| 5 | 工事コスト※2 | | | | | | | | | | | | |
| | 改善額(縮減額) | | | | 1 | 1 | 2 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 17 |
| | その他() | | | | | | | | | | | | |
| | 改善額 | | | | | | | | | | | | |
| | 累積欠損金比率 | | | | | | | | | | | | |
| | 増減 | | | | | | | | | | | | |
| | 企業債現在高 | | | | 3,887 | 3,918 | | 3,733 | 3,611 | 3,552 | 3,525 | 3,434 | |
| | 増減 | | | | | 31 | | -185 | -122 | -59 | -27 | -91 | |
| | 計画前5年間改善額 合計 | | | | | | 26 | | | | | | 73 |
| | 改善額 合計 | | | | | | | | | | | | 72.4 |
| | (参考) 補償金免除額 | | | | | | | | | | | | 72.4 |

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

注2 ※1「改善額(料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

注3 ※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減(建設改良費の抑制は除く。)を記入すること。

注4 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

注5 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上(重複計上等)がないよう留意すること。

② 経営状況

| | 平成14年度 (計画前5年度) (決算) | 平成15年度 (計画前4年度) (決算) | 平成16年度 (計画前3年度) (決算) | 平成17年度 (計画前々年度) (決算) | 平成18年度 (計画前年度) (決算見込) | 平成19年度 (計画初年度) | 平成20年度 (計画第2年度) | 平成21年度 (計画第3年度) | 平成22年度 (計画第4年度) | 平成23年度 (計画第5年度) |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| 給水人口(千人) | | | | 29 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 年間総有収水量(千m ³) | | | | 2,609 | 2,611 | 2,613 | 2,615 | 2,620 | 2,622 | 2,625 |
| 公称施設能力(m ³ /日) | | | | 12,735 | 12,735 | 12,735 | 12,735 | 12,735 | 12,735 | 12,735 |
| 1日最大配水量(m ³ /日) | | | | 10,107 | 11,191 | 11,200 | 11,200 | 11,200 | 11,200 | 11,200 |
| 最大稼働率(%) | | | | 79.4 | 87.9 | 88.0 | 88.0 | 88.0 | 88.0 | 88.0 |
| 供給単価(円/m ³) | | | | 180.7 | 191.5 | 195 | 192 | 190 | 189 | 188 |
| 給水原価(円/m ³) | | | | 202.3 | 198.4 | 205 | 199 | 194 | 191 | 186 |

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

水道事業の経理内容の明確化と経営の効率化を図る観点から、簡易水道事業統合計画を策定し、事業内の簡易水道施設を整理・統合する検討にはいる。現在作成中の基本計画に基づき、平成22年頃をめどに実施したい。